

近隣精神科病院の提訴と再発予防に向けて

雪田 きよみ



問 市は今年4月、近隣の精神科病院を提訴したが、進捗状況は。

答 4月19日、診療報酬返還1058万2908円及び年3%の損害遅延金、訴訟費用の支払いを求める訴状を埼玉地方裁判所越谷支部に提出した。

問 看護基準を満たさず診療報酬を請求し、返還金が発生したとのこと。再発予防についての考えは。

答 厚生労働省関東信越厚生局長が実施した調査により、診療報酬の不当請求が発覚した。

市は医療機関の運営基準が順守されているか知り得ない。説明責任・再発防止の観点から返還金の回収に努めることが重要と判断し、提訴した。

問 モラルハザードについても懸念。看護基準を満たしていなければ、患者にしわ寄せが行くリスクは高い。身体拘束や不必要な投薬など、入院患者の人権が本当に守られていたのかという問題にも繋がりがかねない。確認すべきでは。

答 厚生労働省も重く受け止めており、指導監督の強化は考えていただけたらと思っている。

**密集地は各地区に防災計画
新興住宅地は在宅避難に！**

伊藤 正勝



問 関東大震災では倒壊より火災で大勢が犠牲になった。国は住宅密集地では地区ごとに防災計画を作るよう要請。新興住宅地等は在宅避難の考えをと指導している。実状と見解を。

答 吉川では14の自主防災組織で地区計画を策定。これらの計画の充実、支援に努めるとともに自助共助、公助の力が発揮できるように考えたい。在宅避難については安全であれば有効な避難行動になる。その場合食料生活用品、簡易トイレ等も必要になるので周知を図りたい。

◆中学生は防災の担い手に

問 東京都荒川区では中学生を災害時の担い手に位置づけ、日常の訓練に努めているが。

答 市でも中学生は防災の担い手と考えている。中学2年生を対象に避難所での資機材の組み立てや操作訓練。減災教育も実施している。

問 防災の要は市役所の職員。市内在住者の割合は。男女の比率も。

答 市内は44%。市外56%。男女比は男性56%女性44%。約69%の職員は1時間以内に参集できる範囲に居住している。

**共保ポンプ場増強で吉川駅
北側地域の浸水対策は**

遠藤 義法



問 吉川駅北側の地域は、台風や豪雨でたびたび冠水しています。市は、共保ポンプ場の増強で浸水被害を軽減できるか、流出解析を行ってきました。その結論と今後の事業実施をお聞きます。

答 分析の結果、①中川の水位が高いことから、常に排水管渠内に水が溜まっている状態です。水をなくしておく必要があることから、共保ポンプ場内に低い水位の状態でも排水可能な横軸型のポンプを設置し、管渠の水をなくす措置をとります。②一部の地域で管渠内の布設替えが必要なことが判明したことから、延長890m工事を進める計画です。これらの事業を行うことで、浸水被害の軽減が期待できます。

◆大雨対策と今後の施策は

問 6月2日・3日の大雨に対する対応と、須賀地域のポンプ設置などについて伺います。

答 国の情報提供以前から対応にあたっており、職員体制の遅れはありませんでした。須賀地域の冠水対策として購入した移動式ポンプや可動式ポンプ3台の配置などで今後対応します。

傍聴時のお願い

本会議は午前10時・委員会は午前9時30分から開会します。
傍聴の際は、次のことにご注意ください。

- ◆ 会議中はお静かにお願いします（騒ぎ立てること、議事を妨げること、拍手で可否を表明することなどはしないでください）。
- ◆ スマートフォン等の電子機器の電源はお切りください。
- ◆ 会議中の録音や撮影はしないでください。
- ◆ その他、係員の指示にご協力ください。

